

実 技 試 験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成27年10月1日現在施行の法令等に基づいて、解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に係る国税・地方税関係の臨時特例等の各種特例については考慮しないものとします。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

【第1問】下記の（問1）、（問2）について解答しなさい。

問1

ファイナンシャル・プランニング業務を行うに当たっては、関連業法を順守することが重要である。ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という）の行為に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 生命保険募集人の登録をしていないFPが、顧客から相談を受け、将来の必要保障額の試算および加入している保険の見直しを行った。
2. 税理士資格を有していないFPが、公民館の無料相談会において、相談者の持参した資料に基づいて、相談者が納付すべき所得税の具体的な税額計算を行った。
3. 投資助言・代理業の登録をしていないFPが、顧客と投資顧問契約を締結し、当該契約に基づいて特定の上場会社の業績予想や投資判断について助言をした。

問2

下記は、大垣家のキャッシュフロー表（一部抜粋）である。このキャッシュフロー表の空欄（ア）、（イ）にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算に当たっては、キャッシュフロー表中に記載の整数を使用し、計算結果は万円未満を四捨五入すること。

＜大垣家のキャッシュフロー表＞

（単位：万円）

経過年数			現在	1年	2年	3年
西暦（年）			2015	2016	2017	2018
平成（年）			27	28	29	30
家族・ 年齢	大垣 陽介	本人	43歳	44歳	45歳	46歳
	緑	妻	35歳	36歳	37歳	38歳
	真里菜	長女	5歳	6歳	7歳	8歳
	凜太郎	長男	2歳	3歳	4歳	5歳
	愛梨	二女	0歳	1歳	2歳	3歳
ライフイベント		変動率			真里菜 小学校入学	
収入	給与収入（夫）	1%	498			
	給与収入（妻）	—	220	220	220	220
	収入合計	—	718		(ア)	
支出	基本生活費	2%	298			
	住宅関連費	—	122	122	122	122
	教育費	—	82	73	65	65
	保険料	—	62	62	62	62
	一時的支出	—			15	
	その他支出	—	50	50	50	50
	支出合計	—	614	611	624	615
年間収支		—	104	112		118
金融資産残高		1%	642	(イ)		999

※年齢は各年12月31日現在のものとし、平成27年を基準年とする。

※記載されている数値は正しいものとする。

※問題作成の都合上、一部空欄にしてある。

1. (ア) 728 (イ) 754
2. (ア) 728 (イ) 760
3. (ア) 732 (イ) 760

【第2問】下記の（問3）～（問5）について解答しなさい。

問3

下記は、投資信託の費用についてまとめた表である。下表に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

投資信託の費用	主な内容
購入時手数料	購入時に支払う費用。購入時手数料が徴収されない（ア）と呼ばれる投資信託もある。
運用管理費用 （信託報酬）	運用のための費用や情報開示のための費用として徴収される。信託財産の残高から、（イ）、差し引かれる。
信託財産留保額	投資家間の公平性を保つために、一般的に、換金の際に徴収される。差し引かれた金額は、（ウ）。投資信託によっては差し引かれないものもある。

1. 空欄（ア）に入る語句は、「ノーロード型」である。
2. 空欄（イ）に入る語句は、「年に1回」である。
3. 空欄（ウ）に入る語句は、「委託会社（運用会社）が受け取る」である。

問4

下記＜資料＞に基づく株式の評価尺度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

＜資料＞

株価	2,500円
1株当たり年間配当金	50円
1株当たり利益	90円
1株当たり純資産	2,000円

1. 配当利回りは、「 $50円 \div 2,500円 \times 100 = 2.0$ （%）」である。
2. 株価収益率（PER）は、「 $2,500円 \div 90円 \approx 27.8$ （倍）」である。
3. 株価純資産倍率（PBR）は、「 $2,000円 \div 2,500円 = 0.8$ （倍）」である。

問5

個人向け国債に関する下表の空欄（ア）～（ウ）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

償還期限	10年	5年	3年
金利	変動金利	（ア）金利	固定金利
発行月（発行頻度）	毎月（年12回）		
購入単位	1万円以上1万円単位		
利払い	（イ）		
金利設定方法	基準金利×0.66	基準金利－0.05%	基準金利－0.03%
金利の下限	0.05%		
中途換金	原則として、発行から（ウ）経過しなければ換金できない。		

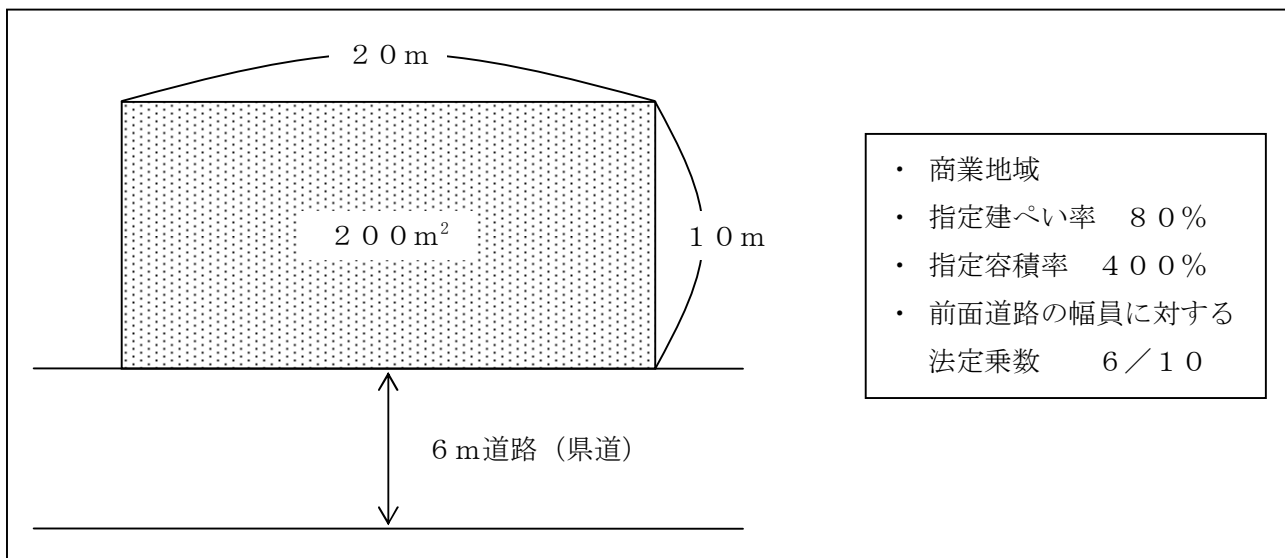
1. 空欄（ア）にあてはまる語句は、「固定」である。
2. 空欄（イ）にあてはまる語句は、「半年ごと（年2回）」である。
3. 空欄（ウ）にあてはまる語句は、「2年」である。

【第3問】下記の（問6）、（問7）について解答しなさい。

問6

建築基準法に従い、下記<資料>の土地に建築物を建築する場合の延べ面積（床面積の合計）の最高限度として、正しいものはどれか。なお、記載のない条件については一切考慮しないこととする。

<資料>

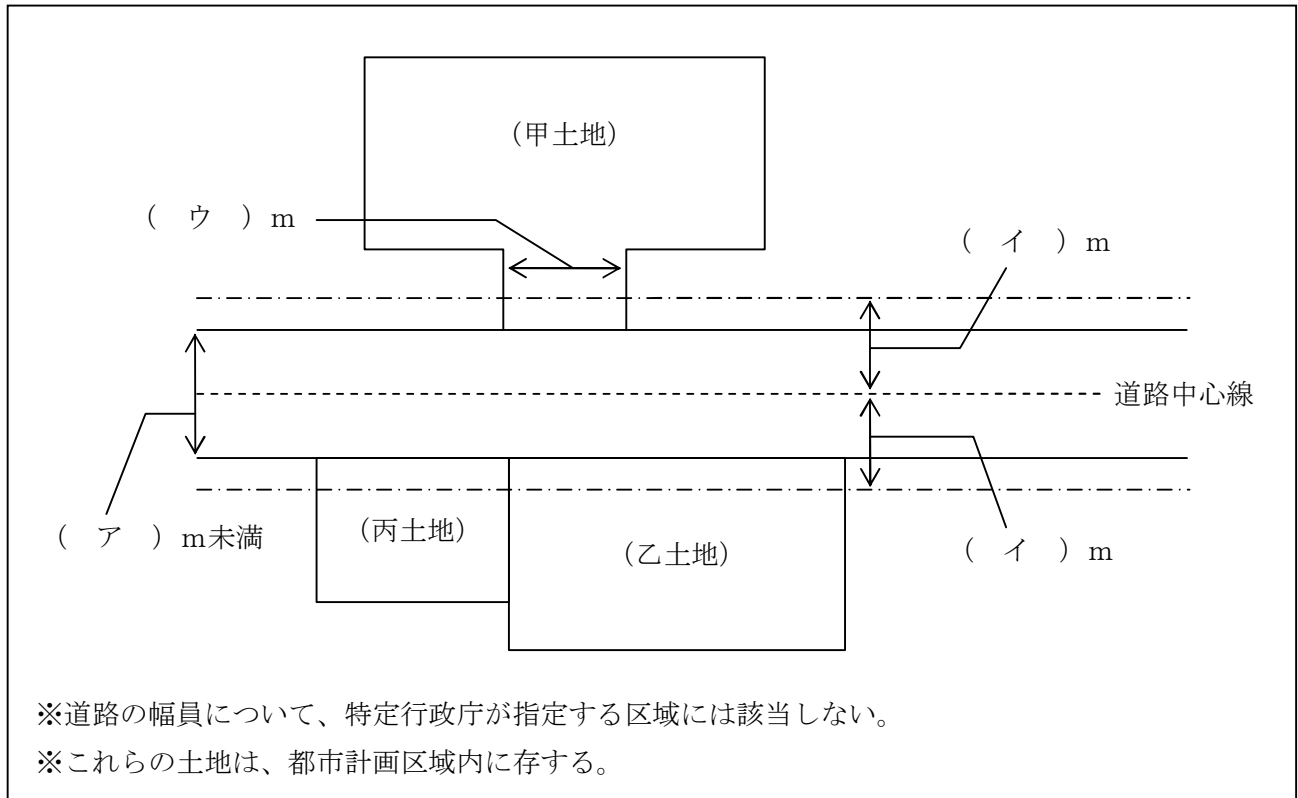


1. 160 m²
2. 720 m²
3. 800 m²

問7

下記<資料>の建築基準法に定める道路およびそれに接する建築物の敷地に関する次の記述の空欄(ア)～(ウ)にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、記載のない条件については一切考慮しないこととする。

<資料>



<資料>の道路は、建築基準法上の道路とみなされる2項道路であり、建築基準法が施行されるに至った際、すでに両側に建築物が立ち並んでいる幅員(ア) m未満の道路である。<資料>の場合、道路中心線から水平距離(イ) m後退した線がこの道路の境界線とみなされる。また、甲土地を建築物の敷地として利用する場合、甲土地は(ウ) m以上道路に接していなければならない。

1. (ア) 4 (イ) 2 (ウ) 2
2. (ア) 4 (イ) 2 (ウ) 4
3. (ア) 6 (イ) 3 (ウ) 4

【第4問】下記の（問8）～（問10）について解答しなさい。

問8

佐野哲也さんが加入している生命保険（下記＜資料＞参照）の保障内容に関する次の記述の空欄（ア）にあてはまる金額として、正しいものはどれか。なお、保険契約は有効に継続しているものとし、特約は自動更新されているものとする。また、哲也さんはこれまでに＜資料＞の保険から保険金および給付金を一度も受け取っていないものとする。

＜資料＞

保険証券記号番号 ○○△△××□□	定期保険特約付終身保険		
保険契約者 佐野 哲也 様	被保険者 佐野 哲也 様 契約年齢 27歳（男性）	受取人 （死亡保険金） 佐野 智美 様（妻）	受取割合 10割
保険契約者印 		◇契約日（保険期間の始期） 2002年2月1日 （平成14年） ◇主契約の保険期間 終身 ◇主契約の保険料払込期間 60歳払込満了	
◆ご契約内容		◆お払い込みいただく保険料	
終身保険金額（主契約保険金額） 250万円 定期保険特約保険金額 1,000万円 特定疾病保障定期保険特約保険金額 300万円 傷害特約保険金額 100万円 災害入院特約 [本人・妻型] 入院5日目から 日額5,000円 疾病入院特約 [本人・妻型] 入院5日目から 日額5,000円 不慮の事故や疾病により所定の手術を受けた場合、手術の種類に応じて手術給付金（入院給付金日額の10倍・20倍・40倍）を支払います。 成人病入院特約 入院5日目から 日額5,000円 リビングニーズ特約 ※妻の場合は、本人の給付金の6割の日額となります。		毎回 ××,×××円/月 [保険料払込方法（回数）] 団体月払い ◇社員配当金支払方法 利息をつけて積立 ◇特約の払込期間および保険期間 10年	


佐野哲也さんが、平成27年中に交通事故で死亡（即死）した場合に支払われる死亡保険金は、合計（ア）である。

1. 1,250万円
2. 1,350万円
3. 1,650万円

問9

北村敬さんが加入している医療保険（下記＜資料＞参照）の保障内容に関する次の記述の空欄（ア）にあてはまる金額として、正しいものはどれか。なお、保険契約は有効に継続しているものとし、敬さんはこれまでに＜資料＞の保険から保険金および給付金を一度も受け取っていないものとする。

＜資料＞

保険種類 医療保険（無配当）		保険証券記号番号 △△△-××××	
保険契約者	北村 敬 様	ご印鑑 	◆契約日 2010年8月8日 ◆主契約の保険期間 終身 ◆主契約の保険料払込期間 終身
被保険者	北村 敬 様 契約年齢 28歳 男性		
受取人	〔給付金受取人〕被保険者 様 〔死亡保険金受取人〕北村 美帆子 様 ＊保険契約者との続柄：妻		
■ご契約内容			
給付金・保険金の内容	給付金額・保険金額	保険期間	
ガン診断給付金	初めてガンと診断されたとき 100万円	終身	
入院給付金	日額 10,000円 ＊病気やケガで1日以上継続入院のとき、入院開始日からその日を含めて1日目から支払います。 ＊同一事由の1回の入院給付金支払い限度は60日、通算して1,000日となります。		
手術給付金	給付金額 入院給付金日額×10・20・40倍 ＊所定の手術を受けた場合、手術の種類に応じて手術給付金（入院給付金日額の10倍・20倍・40倍）を支払います。		
死亡・高度障害保険金	100万円 ＊死亡または所定の高度障害となった場合に支払います。		
■保険料の内容		■その他付加されている特約・特則等	
払込保険料合計 ×,×××円/月 払込方法（回数）：年12回 払込期月 : 毎月		保険料口座振替特約 ＊以下余白	

北村敬さんが平成27年中に初めてガン（悪性新生物）と診断され、9日間入院し、その間に給付倍率20倍の手術（1回）を受けた場合、支払われる給付金は、合計（ア）である。

1. 29万円
2. 129万円
3. 229万円

問10

室井裕久さんが契約している普通傷害保険の主な内容は、下記<資料>のとおりである。次の1～3のケース（該当者は室井裕久さんである）のうち、保険金の支払い対象とならないケースはどれか。なお、1～3のケースはいずれも保険期間中に発生したものである。また、<資料>に記載のない事項については一切考慮しないこととする。

<資料>

保険種類	普通傷害保険
保険期間	1年間
保険契約者	室井裕久
被保険者	室井裕久
死亡・後遺障害保険金額	5,000万円
入院保険金日額	5,000円
通院保険金日額	3,000円

※特約は付帯されていない。

1. 豪雨による洪水で家が流された際に足を負傷して、入院した。
2. サッカーの練習中に誤って転倒して足を骨折し、通院した。
3. 地震により倒れてきた柱時計で肩を打撲して、通院した。

【第5問】下記の（問11）、（問12）について解答しなさい。

問11

山田太郎さんの平成27年分の公的年金等の収入金額が下記＜資料＞のとおりである場合、山田さんの平成27年分の公的年金等の雑所得の金額として、正しいものはどれか。なお、山田さんは、下記＜資料＞以外に収入はないものとする。また、問題作成の都合上、源泉徴収票の一部を空欄（※※※）としている。

＜資料＞

（平成27年分） 公的年金等の源泉徴収票						
支払を受ける者	住所または居所	兵庫県神戸市中央区●▲◆1-2-345				
	氏名	山田 太郎				
	生年月日	昭和22年10月18日				
区分		支払金額		源泉徴収税額		
法203条の3第1号適用分		0円		0円		
法203条の3第2号適用分		1,820,000円		0円		
法203条の3第3号適用分		0円		0円		
年金の種別		本人		控除対象配偶者の有無等		
厚生老齢		特別障害者	その他障害者	有	無	老人控除対象配偶者の有無
						有 無
						*
控除対象扶養親族の数		障害者の数（本人以外）		社会保険料の金額		
特定	老人	その他	特別	その他	※※※円	
人	人	人	人（人）	人		
（摘要）						

＜公的年金等控除額の速算表＞

納税者区分	公的年金等の収入金額	公的年金等控除額
65歳未満の者	130万円未満	70万円
	130万円以上 410万円未満	収入金額×25%+ 37.5万円
	410万円以上 770万円未満	収入金額×15%+ 78.5万円
	770万円以上	収入金額× 5%+155.5万円
65歳以上の者	330万円未満	120万円
	330万円以上 410万円未満	収入金額×25%+ 37.5万円
	410万円以上 770万円未満	収入金額×15%+ 78.5万円
	770万円以上	収入金額× 5%+155.5万円

1. 620,000円
2. 990,000円
3. 1,200,000円

問 1 2

会社員の三上久雄さんは、どのような所得控除の適用を受けることができるのかについて、FPで税理士でもある吉田さんに相談をした。下記<資料>に基づき、久雄さんの平成27年分の所得税を計算する際の所得控除に関する吉田さんの次の説明のうち、誤っているものはどれか。

<資料>

氏名	続柄	年齢	平成27年分の所得	職業
三上 久雄	本人（世帯主）	42歳	給与所得520万円	会社員
真由美	妻	40歳	給与所得 35万円	パート
麻衣	長女	14歳	所得なし	中学生
ヨネ	母	72歳	所得なし	無職

※平成27年12月31日時点のデータである。

※家族は全員、久雄さんと同居し、生計を一にしている。

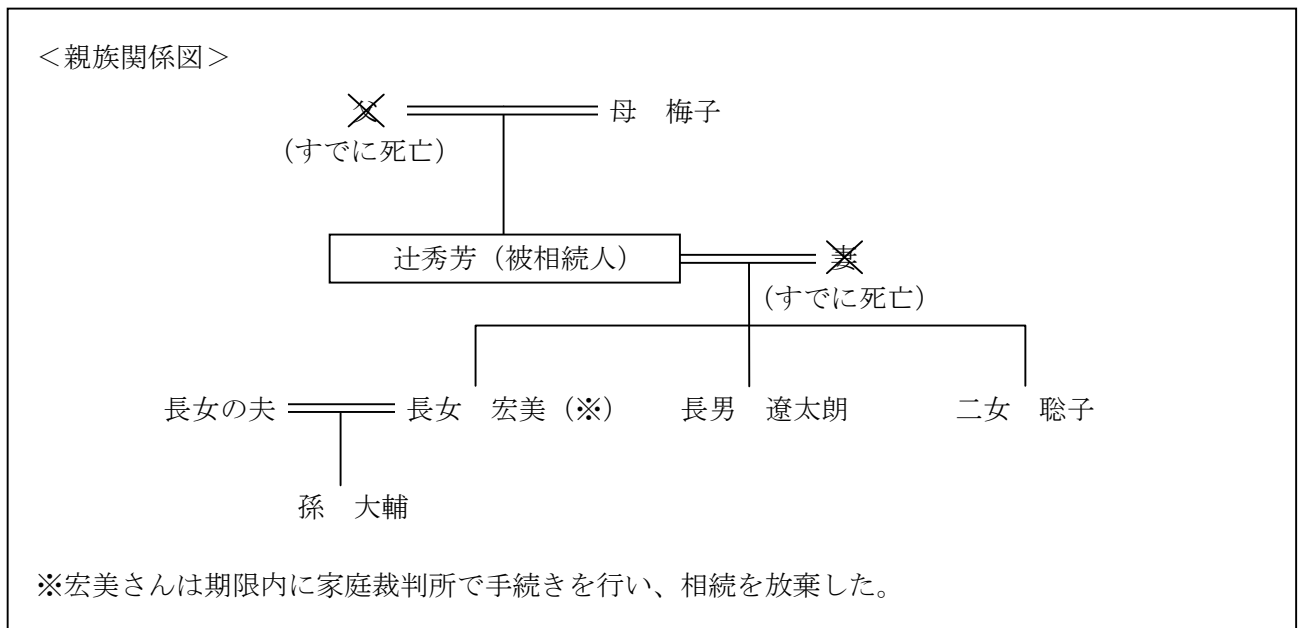
※障害者または特別障害者に該当する者はいない。

1. 「妻の真由美さんは控除対象配偶者となるため、久雄さんは総所得金額等から38万円を控除することができます。」
2. 「長女の麻衣さんは一般の扶養親族となるため、久雄さんは総所得金額等から38万円を控除することができます。」
3. 「母のヨネさんは老人扶養親族の同居老親等となるため、久雄さんは総所得金額等から58万円を控除することができます。」

【第6問】下記の（問13）～（問15）について解答しなさい。

問13

平成27年11月10日に相続が開始された辻秀芳さん（被相続人）の＜親族関係図＞が下記のとおりである場合、民法上の相続人および法定相続分に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。なお、記載のない条件については一切考慮しないこととする。



1. 遼太郎さんの相続分は、 $1/2$ である。
2. 大輔さんの相続分は、 $1/3$ である。
3. 梅子さんの相続分は、 $1/6$ である。

問 1 4

下記は、普通方式の遺言の要件等についてまとめた表である。下表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値または語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、問題作成の都合上、表の一部を空欄（***）としている。

種類	自筆証書遺言	公正証書遺言	秘密証書遺言
作成方法	本人が全文、日付、氏名を自書し、押印する	本人が遺言内容を口述し、公証人が筆記したうえで、遺言者・証人に読み聞かせる	本人が遺言書に署名・押印し、遺言書を封じて同一印で封印する
遺言可能年齢	（ア）歳以上		
保管場所	指定なし	公証役場（原本）	指定なし
証人	不要	（イ）	
検認	***	（ウ）	***

1. （ア） 1 5 （イ） 1人以上 （ウ） 不要
2. （ア） 1 5 （イ） 2人以上 （ウ） 不要
3. （ア） 1 8 （イ） 2人以上 （ウ） 必要

問 1 5

相続時精算課税制度の概要に関する下表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。

<相続時精算課税制度の概要>

適用対象者	贈与者：（ア）歳以上の父母または祖父母 受贈者：20歳以上の推定相続人である子、または20歳以上の孫
適用対象財産	贈与財産の種類、金額、贈与回数に制限なし
特別控除額	受贈者単位で贈与者ごとに累計（イ）万円まで
適用税率	（イ）万円を超える部分に対して一律（ウ）%
適用条件	受贈者は贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までに、「相続時精算課税選択届出書」を贈与税の申告書に添付して提出する

1. （ア） 6 0 （イ） 2,000 （ウ） 1 0
2. （ア） 6 0 （イ） 2,500 （ウ） 2 0
3. （ア） 7 0 （イ） 2,500 （ウ） 2 0

【第7問】下記の（問16）～（問20）について解答しなさい。

<設例>

吉岡浩一さんは、株式会社RTに勤める会社員である。浩一さんは40歳を過ぎたこともあり、今後の生活設計についてFPで税理士でもある神山さんに相談をした。なお、下記のデータはいずれも平成28年1月1日現在のものである。

[家族構成（同居家族）]

氏名	続柄	生年月日	年齢	職業
吉岡 浩一	本人	昭和48年10月10日	42歳	会社員
敬子	妻	昭和50年 8月25日	40歳	専業主婦
美羽	長女	平成17年 6月 7日	10歳	小学生

[保有資産（時価）]

（単位：万円）

金融資産	
普通預金	350
定期預金	400
財形年金貯蓄	270
個人向け国債	50
生命保険（解約返戻金相当額）	90
不動産（自宅マンション）	2,400

[負債]

住宅ローン（自宅マンション）：1,700万円（債務者は浩一さん、団体信用生命保険付き）

[その他]

上記以外については、各設問において特に指定のない限り一切考慮しないこととする。

問 16

F Pの神山さんは、吉岡家の平成28年1月1日時点のバランスシートを作成した。下表の空欄(ア)にあてはまる金額として、正しいものはどれか。なお、<設例>に記載のあるデータに基づいて解答することとし、<設例>に記載のないデータについては一切考慮しないこととする。また、問題作成の都合上、バランスシートの〔資産〕および〔負債〕の内訳の記載を省略している。

<吉岡家のバランスシート>

(単位：万円)

〔資産〕	×××	〔負債〕	×××
		〔純資産〕	(ア)
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

1. 1,070 (万円)
2. 1,860 (万円)
3. 3,560 (万円)

問 17

浩一さんは、定年を迎えた後、公的年金の支給が始まるまでの5年間の生活資金に退職一時金の一部を充てようと思っている。仮に、退職一時金のうち500万円を年利1%で複利運用しながら5年間で均等に取り崩すこととした場合、毎年の生活資金に充てることができる金額として、正しいものはどれか。なお、下記<資料>の3つの係数の中から最も適切な係数を選択して計算し、解答に当たっては、万円未満を四捨五入すること。また、税金や記載のない事項については一切考慮しないこととする。

<資料：係数早見表 (年利1.0%)>

	現価係数	減債基金係数	資本回収係数
5年	0.95147	0.19604	0.20604

※記載されている数値は正しいものとする。

1. 98万円
2. 103万円
3. 108万円

問 18

浩一さんは、地震への備えの一つとして地震保険を契約することを検討している。地震保険に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 地震により発生した津波による損害は、保険金支払いの対象とならない。
2. 住宅総合保険などの火災保険契約に付帯して契約するものであり、単独で契約することはできない。
3. 建物の免震・耐震性能に応じた保険料割引制度がある。

問 19

浩一さんは、通常65歳から支給される老齢基礎年金を繰り上げて受給できることを知り、FPの神山さんに質問をした。老齢基礎年金の繰上げ受給に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、老齢基礎年金の受給要件は満たしているものとする。

1. 老齢基礎年金は、60歳以上65歳未満の間に繰り上げて受給することができる。
2. 老齢基礎年金を繰上げ受給した場合の年金額は、繰上げ月数1月当たり0.5%の割合で減額される。
3. 老齢基礎年金を繰上げ受給した場合、65歳になるまでであれば、老齢基礎年金の繰上げ受給を取り消すことができる。

問 20

浩一さんは、会社の定期健康診断で異常を指摘され、平成27年11月に2週間ほど入院をして治療を受けた。その際の病院への支払いが高額であったため、浩一さんは健康保険の高額療養費制度によって払戻しを受けたいと考え、FPの神山さんに相談をした。浩一さんの平成27年11月の保険診療に係る総医療費が80万円であった場合、高額療養費制度により払戻しを受けることができる金額として、正しいものはどれか。なお、浩一さんは全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）の被保険者で、標準報酬月額が「38万円」である。

< 70歳未満の者：医療費の自己負担限度額（1ヵ月当たり）>

標準報酬月額	医療費の自己負担限度額
83万円以上	252,600円 + (総医療費 - 842,000円) × 1%
53万円～79万円	167,400円 + (総医療費 - 558,000円) × 1%
28万円～50万円	80,100円 + (総医療費 - 267,000円) × 1%
26万円以下	57,600円
市町村民税非課税者等	35,400円

※多数該当および世帯合算については考慮しない。

1. 70,180円
2. 85,430円
3. 154,570円